

令和7年度消防庁予算 概算要求の概要

消防庁総務課

1 消防庁予算 概算要求の概要

「令和7年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和6年7月29日閣議了解）を踏まえ、8月末に令和7年度予算概算要求を財務省に提出しました。以下、令和7年度消防庁予算概算要求の概要について解説します。

「令和7年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」

（令和6年7月29日閣議了解）

令和7年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定。以下「基本方針2024」という。）に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせざるべきことがあってはならない。歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。

（略）

1. 要求・要望について

（略）

(6) その他の経費

一般歳出のうち、上記(1)、(2)、(4)及び(5)に掲げる経費を除く経費（以下「その他の経費」という。）については、既定の歳出を見直し、前年度当初予算におけるその他の経費に相当する額に100分の90を乗じた額（以下「要望基礎額」という。）の範囲内で要求する。

（略）

(7) 重要政策推進枠

令和7年度予算においては、持続的・構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本強化を含めた新たなステージへの移行に向けた取組の加速、防衛力の抜本的強化を始めとした我が国を取り巻く環境変化への対応（(2)によるものを除き、「基本方針2024」の第2章7(1)で示された防衛力の抜本的強化を補完する取組を含む。）など、重要政策課題に対応する等のため、「基本方針2024」及び「新しい資本主義のグラ

ンドデザイン及び実行計画2024改訂版」（令和6年6月21日閣議決定）等を踏まえた重要な政策について、「重要政策推進枠」を措置する。

このため、各省大臣は、(1)ないし(6)とは別途、前年度当初予算におけるその他の経費に相当する額と要望基礎額の差額に100分の300を乗じた額及び義務的経費が(4)に規定する額を下回る場合にあっては、当該差額に100分の300を乗じた額の合計額の範囲内で要望を行うことができる。

「重要政策推進枠」においては、各府省庁は、歳出改革の反映に取り組み、改革の効果に関する定量的試算・エビデンスを明らかにする。

（注）(1)年金・医療等に係る経費、(2)防衛力整備計画対象経費、(3)地方交付税交付金等、(4)義務的経費、(5)東日本大震災からの復興対策に係る経費

令和7年度概算要求総額は、148.7億円であり、一般会計140.8億円、東日本大震災復興特別会計（以下「復興特別会計」という。）7.9億円となっています。なお、「能登半島地震を踏まえた緊急消防援助隊の無償使用車両・資機材の整備」、「マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化の全国展開の推進」、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」にかかる事業については、別途事項要求としています。

一般会計140.8億円には、持続的・構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本強化を含めた新たなステージへの移行に向けた取組の加速、防衛力の抜本的強化を始めとした我が国を取り巻く環境変化への対応など、重要政策課題に対応する等のための経費（以下「重要政策推進枠」という。）として、21.4億円が含まれています。重要政策推進枠として要求している主な事業は、消防団等を中核とした地域防災力の充実強化に要する経費8.4億円、Jアラートの新システムへの更改に要する経費6.1億円（新規）、消防防災技術研究開発制度に要する経費2.4億円、消防指令・業務システムの標準仕様の普及啓発及び耐災害性強化に向けた検討に要する経費1.0億円などとなっています（各事業の詳細については後述。）。

令和7年度概算要求額は、令和6年度消防庁一般会計予算126.2億円に対して14.6億円増（11.5%増）、令和6年度復興特会1.7億円に対して6.2億円増（353.8%

増）となっています。なお、消防団関連予算については、令和6年度消防庁一般会計予算に対して0.8億円増（10.7%増）の8.4億円となっています。

令和7年度 消防庁予算概算要求の概要

概算要求額 148.7億円 + 事項要求

○ **一般会計 140.8億円**

（対前年度比14.6億円、11.5%増）

○ **復興特別会計 7.9億円**

（対前年度比6.2億円、353.8%増）

< 主な重点取組事項 >

1. 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化 8.0億円 + 事項要求

【緊急消防援助隊の無償使用車両・資機材の整備】

○ 小型・軽量化された車両・資機材等の整備 (新規) 事項要求

- ・ 大型車両での通行が困難な状況でも隊員を被災地に迅速に進出させ、消防活動やその指揮を開始できるよう、人員の搬送や資機材搬送が可能で機動性の高い小型車両を配備
- ・ 過酷な気候下で活動する隊員の環境改善に向け、高機能エアータントを配備
また、被災地で活動する応援部隊間の通信機能を強化
- ・ より迅速に捜索救助活動に着手するため、空路等による現場進出が可能な救助車両を整備するとともに、電動式で小型軽量の救助資機材等一式を整備



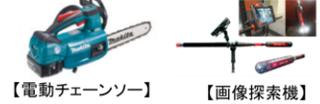
【機動前進指揮車】 【救助先行車】 【小型救助車】

○ 無人走行放水ロボット等の整備 (新規) 事項要求

- ・ 「輪島市大規模火災を踏まえた消防防災対策のあり方検討会報告書」を踏まえ、地震や津波発生時の大規模火災現場において、消防力の劣勢を補うとともに活動隊員の安全を確保した消防活動を行うため無人走行放水ロボット等の資機材等を整備



【高機能エアータント】 【衛星通信機器】



【電動チェーンソー】 【画像探索機】



【支援車Ⅱ型】 【無人走行放水ロボット】

【消防団の更なる充実強化】

○ 消防団の力向上モデル事業 (拡充) 4.0億円

- ・ 社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、企業等と連携した入団促進、消防団員が活動しやすい環境づくり、準中型免許等の資格取得のための環境整備、デジタル技術の活用促進など、消防団の充実強化につながるモデル事業を推進
- ・ 特に、能登半島地震等を踏まえた消防団の災害対応能力の向上を図る取組、女性が活動しやすい環境づくり(ソフト施策と一体となった具体的環境整備を含む)や企業等における従業員の入団促進を図る取組を重点的に支援



【資格等取得環境の整備】 【資機材取扱訓練】



【女性の活動環境整備】 【従業員の入団促進】

○ 救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付 事項要求

- ・ 能登半島地震を踏まえ、狭隘な道路や悪路でも迅速に進出ができる機動性の高い小型車両を中心に、救助用資機材等を搭載した消防車両の消防団に対する無償貸付を実施



【小型車両の例】

○ 救助用資機材等の整備に対する補助 事項要求

- ・ 消防団が整備する救助用資機材等に対する補助を実施
- ・ 特に、能登半島地震を踏まえ、女性を含め、全ての団員が比較的容易に取り扱える小型・軽量化された救助用資機材等の整備を推進



エンジンカッター チェーンソー
【補助対象資機材の例】

【新技術の研究開発の推進】

○ 競争的研究費 (拡充) 2.4億円

- ・ 消防防災科学技術研究推進制度(競争的研究費)等により、官民連携による革新的技術の実用化に向けた研究開発を推進



ドローン

【今後想定される研究開発の例】
消火用ドローン等の消防活動の省力化・無人化のための資機材の研究開発

2. 緊急消防援助隊の充実強化 56.7億円＋事項要求

「1. 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化」に加え、以下の取組を推進

- 無償使用車両・資機材の整備等(拠点機能形成車など) 事項要求
- 緊急消防援助隊の全国合同訓練 (新規)1.2億円
・ 全国的に応援が必要な大規模災害を対象として、広域的な部隊進出の検証、技術及び連携活動能力の向上を目的に開催する全国合同訓練の令和8年度実施に向けた設計・計画や訓練実施場所の整備等を実施
- 緊急消防援助隊設備整備費補助金(車両・資機材など) 49.9億円
- 老朽化車両の整備 3.5億円



【拠点機能形成車】



【緊急消防援助隊全国合同訓練】



【海水利用型消防水利システム(スーパーポンパー)】

3. 常備消防等の充実強化 16.8億円

- 消防防災施設整備費補助金(耐震性貯水槽など) 13.7億円
- ドローン活用人材育成事業 0.1億円
・ 最新のドローンの運用方策について各消防本部の消防職員及び自治体の防災部局職員に助言等を行うため派遣するドローン技術指導アドバイザーの育成研修や、消防職員の一等操縦ライセンス取得研修を実施し、より高度な運用が可能な人材を育成



【耐震性貯水槽】



【アドバイザー育成研修のイメージ】

4. 消防団や自主防災組織等の充実強化 8.4億円＋事項要求

- 消防団の力向上モデル事業 【再掲】(拡充)4.0億円
- 消防団加入促進広報の実施 1.4億円
・ 女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、自治体等と連携し、各種広報活動を充実強化
- 自主防災組織等活性化推進事業 1.0億円
・ 地域の防災力を一層向上させるため、自主防災組織等の立ち上げ支援、災害対応訓練、防災教育や住民への防災啓発、地域の防災計画策定など、自主防災組織等を活性化するための取組を実施
・ 特に、女性の視点を反映させた取組を重点的に支援
- 消防団災害対応高度化推進事業 0.4億円
・ 消防学校で消防団員に対するドローンの操縦講習及びドローンから伝達された映像情報を元にした災害対応講習を実施



【消防団入団促進用ポスター】

【入団促進PR動画(YouTube)】



【自主防災組織等立ち上げ支援】

【災害対応訓練】

- 救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付 【再掲】 事項要求
- 救助用資機材等の整備に対する補助 【再掲】 事項要求

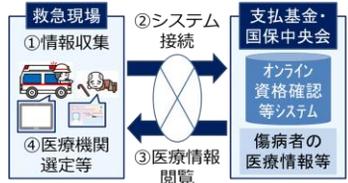


【消防団ドローン取扱い講習のイメージ】

5. 消防防災分野のDXの推進 6.2億円+事項要求

- マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化の全国展開の推進
 - ・ 2024年度に先行実施する67消防本部660隊が参画する全国規模の実証事業の結果を踏まえ、2025年度に全国展開を推進
- AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討 (拡充)0.8億円
 - ・ 事業者によるGXの取組環境を整備するため、水素等のGX新技術に関連する危険物規制の調査及び見直しについて検討
 - ・ 危険物施設(製造所・一般取扱所)における可燃性蒸気の滞留する場所を明確化し、カメラ及びタブレット等を活用した遠隔監視の実施を検討
- AIを活用した救急隊運用最適化 0.4億円
 - ・ 救急搬送人数の将来予測を踏まえた救急隊運用最適化システムの高度化
- 消防指令・業務システムの標準仕様の更新及び耐災害性強化に向けた検討 1.0億円
 - ・ 今後の新技術等も注視しながら標準仕様の更新を行うとともに、指令センターと各署所間の通信ネットワークの強化等を検討
- 競争的研究費 【再掲】(拡充)2.4億円

事項要求



【マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステムのイメージ図】



危険物施設におけるタブレット等の活用イメージ



【住宅防火対策の推進】



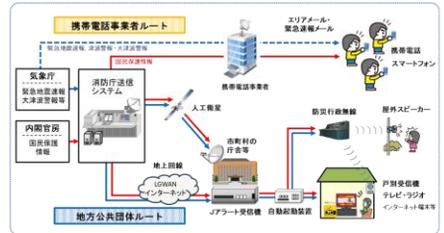
【消防防災関連企業における製品紹介(国際消防防災フォーラム 令和6年2月 カンボジア)】

6. 火災予防対策の推進 3.8億円

- 住宅防火対策等の推進 0.2億円
 - ・ 感震ブレーカー等の普及加速など、住宅防火対策(住宅用火災警報器、住宅用消火器等)を総合的に推進
- 国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進 0.4億円
 - ・ 海外において日本の規格・認証制度の普及推進や製品の紹介

7. 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化 20.8億円+事項要求

- 広域避難の検討に係る支援 (新規)0.1億円
 - ・ 沖縄県及び先島5市町村における広域避難を効果的に支援するため、民間のノウハウも活用しながら関係者間の調整を実施
- Jアラートの新システムへの更改 (新規)6.1億円
 - ・ 全国瞬時警報システム(Jアラート)の運用に支障が生じないよう、ハードウェア・ソフトウェアの動作保証・サポート終了前に、システム更改を予定



【Jアラート発信(イメージ)】

8. 消防防災分野における女性や若者の活躍推進 7.7億円

- 女性消防吏員の更なる活躍推進等 (拡充)0.7億円
 - ・ 令和8年度以降の女性消防吏員の更なる活躍推進に向けた取組の検討会を開催するほか、女性消防吏員比率の向上のため、電車広告、SNS広告等をはじめ、有効な広報活動を展開
- 消防団の力向上モデル事業 【再掲】(拡充)4.0億円



【女性消防吏員の採用ポスター】

9. 科学技術の活用による消防防災力の強化 6.2億円

- 競争的研究費 【再掲】(拡充)2.4億円
- 市街地火災による被害を抑制するための研究開発(火災延焼シミュレーションの高精度化) 0.8億円
 - ・ 火災の発生・被害予測を図示し、消火方策の効果等を検討することができるツール(火災延焼シミュレーション)について、より精緻な検討に資するよう、倒壊した建物の影響を計算する機能等を導入



【令和6年能登半島地震で発生した大規模市街地火災(左)と放任火災とした場合の火災延焼シミュレーション結果(右)】

2 主要施策

令和7年度概算要求における主要項目は、次の9つの柱及び復興特会からなっています。以下、各項目において主な事業を紹介します。

なお、概算要求額にはデジタル庁への一括計上分も含まれています。

(1) 能登半島地震を踏まえた消防防災体制の強化 (8.0億円+事項要求)

○ 緊急消防援助隊の無償使用車両・資機材の整備

大型車両での通行が困難な状況でも隊員を被災地に迅速に進出させ、消防活動やその指揮を開始できるようにするための人員の搬送や資機材搬送が可能で機動性の高い小型車両の配備や、過酷な気候下で活動する隊員の環境改善に向けた高機能エアertentの配備のほか、被災地で活動する応援部隊間の通信機能の強化や、より迅速に捜索救助活動に着手するための空路等による現場進出が可能な救助車両の整備に加え、電動式で小型軽量の救助資機材等一式を整備する経費を事項要求（新規）しています。

また、「輪島市大規模火災を踏まえた消防防災対策のあり方検討会報告書」を踏まえ、地震や津波発生時の大規模火災現場において、消防力の劣勢を補うとともに活動隊員の安全を確保した消防活動を行うため無人走行放水ロボット等の資機材等を整備する経費を事項要求（新規）しています。



【機動前進指揮車】



【高機能エアertent】



【救助先行車】



【無人走行放水ロボット】

○ 消防団の更なる充実強化

社会環境の変化に対応した消防団運営を促進するため、企業等と連携した入団促進、消防団員が活動しやすい環境づくり、準中型免許等の資格取得のための環境整備、デジタル技術の活用促進など、消防団の充実強化につながるモデル事業を推進し、特に、能登半島地震等を踏まえた消防団の災害対応能力の向上を

取る取組、女性が活動しやすい環境づくり（ソフト施策と一体となった具体的環境整備を含む）や企業等における従業員の入団促進を図る取組を重点的に支援する経費として4.0億円を要求しています。

また、能登半島地震を踏まえ、狭隘な道路や悪路でも迅速に進出ができる機動性の高い小型車両を中心に、救助用資機材等を搭載した消防車両の消防団に対する無償貸付の実施や、消防団が整備する救助用資機材等に対する補助を実施し、特に、能登半島地震を踏まえ、女性を含め、全ての団員が比較的容易に取り扱える小型・軽量化された救助用資機材等の整備を推進する経費を事項要求しています。



【資格等取得環境の整備】



【女性の活動環境整備】



【小型車両の例】

○ 新技術の研究開発の推進

消防防災科学技術研究推進制度（競争的研究費）等により、官民連携による革新的技術の実用化に向けた研究開発を推進する経費として2.4億円を要求しています。

また、火災の発生・被害予測を図示し、消火方策の効果等を検討することができるツール（火災延焼シミュレーション）について、より精緻な検討に資するよう、倒壊した建物の影響を計算する機能等を導入する経費として0.8億円を要求しています。

さらに、二次的崩落の危険性を監視するドローンレーザー計測システムの研究開発に要する経費として0.6億円、火災現場で発見される電気配線の溶融痕が出火原因となる可能性の判定手法に関する研究開発に要する経費として0.3億円を要求しています。



ドローン

【今後想定される研究開発の例】
消火用ドローン等の消防活動の省力化・無人化のための資機材の研究開発

(2) 緊急消防援助隊の充実強化

(56.7億円+事項要求)

先述の能登半島地震を踏まえた小型・軽量化された車両・資機材等の整備（再掲）、無人走行放水ロボット等の整備（再掲）に要する経費を事項要求（新規）しているほか、「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強するために必要な車両・資機材等を整備するため、緊急消防援助隊設備整備費補助金49.9億円を要求しています。

また、全国的に応援が必要な大規模災害を対象として、広域的な部隊進出の検証、技術及び連携活動能力の向上を目的に開催する全国合同訓練の令和8年度実施に向けた設計・計画や訓練実施場所の整備等を実施する経費として1.2億円（新規）を要求しています。

さらに、海水利用型消防水利システム（スーパーポンパー）、燃料補給車、特別高度工作車を更新整備する経費として3.5億円を要求しています。



【緊急消防援助隊全国合同訓練】

(3) 常備消防等の充実強化（16.8億円）

○ 広域化等による常備消防の充実強化

住民生活の安心・安全を確保するために耐震性貯水槽や高機能消防指令センター等の消防防災施設の整備を促進するため、消防防災施設整備費補助金13.7億円を要求しています。

また、消防力の維持・強化を図るため、消防の広域化や通信指令業務等の消防業務の一部の連携・協力を推進するためのアドバイザー等を派遣する経費として0.2億円を要求しています。



【耐震性貯水槽】

○ 人材育成

最新のドローンの運用方策について各消防本部の消防職員及び自治体の防災部局職員に助言等を行うため派遣するドローン技術指導アドバイザーの育成研修や、消防職員の一部操縦ライセンス取得研修を実施し、より高度な運用が可能な人材の育成に係る経費として0.1億円を要求しています。

また、消防大学校における教育訓練の充実・強化及び効率化のため、事前学習用のe-ラーニングシステムのコンテンツ制作や、インターネットを活用したリモート授業等を実施する経費として1.2億円を要求しています。

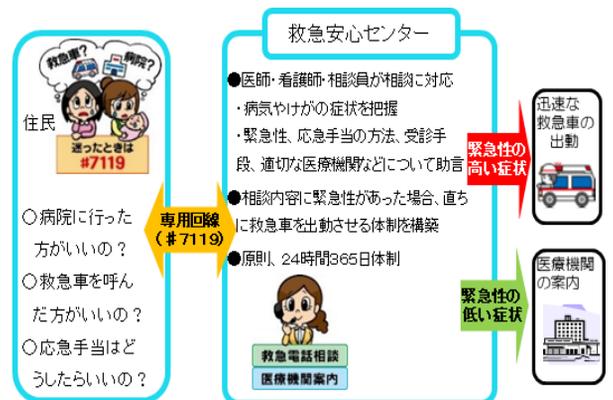


【アドバイザー育成研修のイメージ】

○ 救急・救助体制の確保

住民からの電話による救急相談等に対応する救急安心センター事業（#7119）の全国展開を推進するためのアドバイザー等を派遣する経費として0.03億円を要求しています。

また、年々激甚化・複雑化する自然災害等における救助業務の充実強化を図るため、救助活動技術等の具体的方策を検討し、各種救助活動マニュアル、動画コンテンツ等を作成する経費として0.2億円を要求しています。



【救急安心センター事業（#7119）の概要】

(4) 消防団や自主防災組織等の充実強化
(8.4億円+事項要求)

先述のモデル事業の推進（再掲）として4.0億円、救助用資機材等を搭載した消防車両の無償貸付（再掲）、救助用資機材等の整備に対する補助（再掲）に要する経費を事項要求しているほか、女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、自治体等と連携し、各種広報活動を充実強化する経費として1.4億円を要求しています。

また、地域の防災力を一層向上させるため、自主防災組織等の立ち上げ支援、災害対応訓練、防災教育や住民への防災啓発、地域の防災計画策定など、自主防災組織等を活性化するための取組を実施し、特に、女性の視点を反映させた取組を重点的に支援する経費として1.0億円を要求しています。

さらに、消防学校で消防団員に対するドローンの縦横講習及びドローンから伝達された映像情報を元にした災害対応講習を実施する経費として0.4億円を要求しています。



【電車内モニター広告】



【入団促進イベントのイメージ】



【消防団入団促進用ポスター】



【入団促進PR動画 (YouTube)】

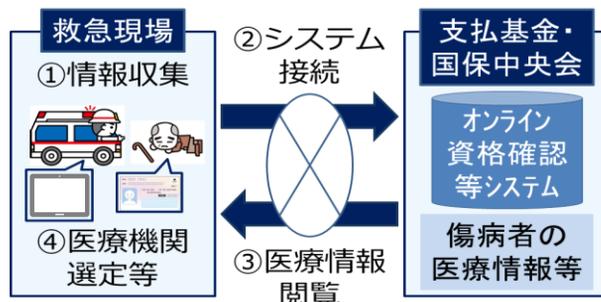
(5) 消防防災分野のDXの推進 (6.2億円+事項要求)

救急隊がマイナンバーカードを活用して、オンライン資格確認等システムから傷病者情報を正確かつ早期に把握することによる救急業務の迅速化・円滑化について、2024年度に先行実施する67消防本部660隊が参画する全国規模の実証事業の結果を踏まえ、2025年度に全国展開を推進する経費を事項要求しています。

また、事業者によるGXの取組環境を整備するため、水素等のGX新技術に関連する危険物規制の調査及び見直しについての検討や、危険物施設（製造所・一般取扱所）における可燃性蒸気の滞留する場所を明確化し、カメラ及びタブレット等を活用した遠隔監視の実施についての検討に加え、屋外貯蔵タンクの予防保全に関するDXを見据え、点検業務等の効率化につな

るデジタル技術等の新技術の活用について検討し、より効果的な予防保全を推進する経費として0.8億円を要求しています。

さらに、消防指令システム及び消防業務システムについて、①今後の新技術等も注視しながら標準仕様の更新を行うとともに、②能登半島地震を踏まえて、指令センターと各署所間の通信ネットワークの強化等、各システムの耐災害性強化に向けた検討を実施する経費として1.0億円を要求しています。



【マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステムのイメージ図】

(6) 火災予防対策の推進 (3.8億円)

○ 火災予防対策の推進

住宅火災による高齢者の死者が7割以上であることを踏まえ、死者の大幅な低減を目指すとともに、防災基本計画の修正等に基づき、感震ブレーカー等の普及加速など、住宅防火対策（住宅用火災警報器、住宅用消火器等）を総合的に推進する経費として0.2億円を要求しています。

また、昨今の火災予防行政をめぐる諸課題を踏まえ、火災予防に係る規制体系の再構築や火災予防の実効性向上について、①環境に配慮した、PFASを用いない泡消防設備の技術基準の検討②デジタル技術を活用した、点検手法や防火規制のあり方に係る検討を実施する経費として0.4億円を要求しています。

○ 消防用機器等の海外展開

日本製品の海外展開を推進するため、日本の規格・認証制度の普及及び日本企業による製品の紹介を東南アジア諸国に対して進めるとともに、消防用機器等の国際標準化への対応を推進する経費として0.6億円を要求しています。



【消防防災関連企業における製品紹介（国際消防防災フォーラム 令和6年2月 カンボジア）】



【ベトナム消防防災展での講演の様子（令和5年7月）】

○ 危険物施設等の安全対策の推進

AI・IoT等の新技術を活用した効果的な危険物保安等のあり方の検討に係る経費（再掲）として0.8億円を要求しているほか、石油コンビナート等の災害対策を充実強化させるために自衛防災組織の技能コンテスト等を実施する経費として0.04億円を要求しています。また、地震等により発生するおそれのある、内部浮き蓋付き屋外タンクの損傷事故等への有効な災害対応方策について検討する経費として0.2億円を要求しています。

(7) 自治体の災害対応能力・国民保護体制の強化
(20.8億円+事項要求)

○ 自治体の災害対応能力の強化

市町村長を対象とした災害対応シミュレーション訓練やセミナーのほか、自治体の危機管理・防災責任者等を対象とした研修を実施する経費として0.4億円を要求しています。

○ 自治体の国民保護体制の強化

沖縄県及び先島5市町村における広域避難を効果的に支援するため、民間のノウハウも活用しながら関係者間の調整を実施する経費として0.1億円（新規）を要求しています。

また、弾道ミサイル攻撃、大規模テロなどの国民保護事案への対処能力の向上を図るため、国と地方で共同訓練を実施する経費として1.2億円を要求しています。

さらに、全国瞬時警報システム（Jアラート）の運用に支障が生じないように、ハードウェア・ソフトウェアの動作保証・サポート終了前に、システム更改を予定しているため、更改経費として6.1億円（新規）を要求しています。

○ 防災情報の伝達体制の強化

災害情報伝達手段の整備のための課題共有・解決を図るため、通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣する経費を事項要求しています。

(8) 消防防災分野における女性や若者の活躍推進
(7.7億円)

○ 女性消防吏員の更なる活躍推進等

女性消防吏員比率の向上のため、電車広告、SNS広告等をはじめ、有効な広報活動の展開のほか、男性消防職員の育休取得率の向上のため、普及・啓発のためのポスター作成、幹部職員向け研修等の実施や、女性消防吏員の活躍推進を通じた消防力の充実強化に向け、全国の消防本部にとって参考となる先進事例を構築し、取組の横展開を図っていくことを目的に、国の委託事業としてのモデル事業の実施に加え、令和8年度以降の女性消防吏員の更なる活躍推進に向けた取組の検討会を開催する経費として0.7億円を要求しています。



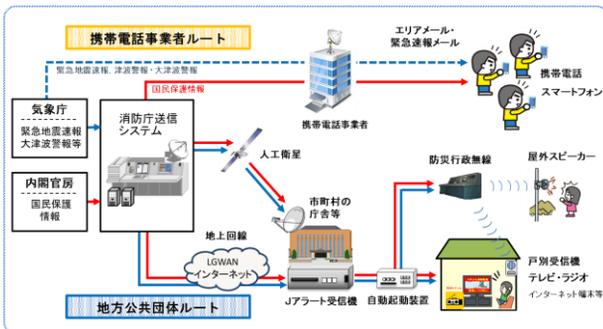
【女性消防吏員の採用ポスター】



【女性消防吏員活躍推進モデル事業】

○ 消防団や自主防災組織等の充実強化に向けた女性活躍の推進

先述のモデル事業の推進（再掲）として4.0億円、自主防災組織等活性化推進事業に係る経費（再掲）として1.0億円、各種広報活動に係る経費（再掲）として1.4億円を要求しているほか、全国女性消防操法大会の開催に係る経費として0.3億円、地域防災力充実強化大会の開催に係る経費として0.3億円、全国女性消防団員活性化大会の開催に係る経費として0.1億円、消防団等充実強化アドバイザーの派遣に係る経費として0.1億円を要求しています。



【Jアラート発信（イメージ）】

(9) 科学技術の活用による消防防災力の強化
(6.2億円)

○ 消防防災に係る技術の研究開発・実用化の推進

先述の消防防災科学技術研究推進制度（競争的研究費）により研究開発を推進する経費（再掲）2.4億円、市街地火災による被害を抑制するための研究開発に係る経費（再掲）0.8億円、ドローン等を活用した画像分析等による災害（土砂災害等）時の消防活動能力向上に係る研究開発に係る経費（再掲）0.6億円、火災原因調査の高度化に関する研究開発に係る経費（再掲）0.3億円を要求しているほか、救急搬送人数の将来予測を踏まえた救急隊運用最適化システムの高度化に係る経費として0.4億円を要求しています。



【令和6年能登半島地震で発生した大規模市街地火災（左）と放任火災とした場合の火災延焼シミュレーション結果（右）】

(10) 被災地における消防防災体制の充実強化
(復興特会7.9億円)

東日本大震災により被災した消防庁舎、消防団拠点施設等の消防防災施設・設備の復旧を支援するため、消防防災施設災害復旧費補助金4.2億円、消防防災設備災害復旧費補助金0.1億円を要求しています。

また、福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における消防活動の応援等、消防体制強化に必要な経費を支援するため、原子力災害避難指示区域消防活動費交付金3.6億円を要求しています。

以上が、令和7年度消防庁予算概算要求の概要です。

問合せ先
消防庁総務課
TEL：03-5253-7521